

岩手県における総合型地域スポーツクラブ 育成の現状と課題

岩手大学人文社会科学部 浅沼 道成

はじめに

国では、1995年から総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業がスタートし、2000年9月にはスポーツ振興基本計画¹が策定され、明確に2010年までに全国の各市町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成すると目標が掲げられた。

岩手県内では、1995年度から3年間にわたり金ヶ崎町が育成モデル事業を受け、以後2000年度から2002年度まで旧水沢市（現奥州市）と遠野市、2001年度から2003年度まで久慈市、2002年度から2003年度まで北上市がこの育成事業を実施してきた。現在までに金ヶ崎町で7つ、奥州市で3つ、遠野市で9つ²、北上市で5つ³のクラブが育成されてきた。残念ながら久慈市ではこの事業を活かして育成が出なかったが、現在育成地区であった河北地区では2009年内の設立に向けて進行している。

このように、岩手県では国の育成事業のスタート年から関わり、特に金ヶ崎町の育成モデルは「金ヶ崎モデル」と呼ばれ、全国に先進クラブとして情報発信をしてきた。しかし、県内において総合型地域スポーツクラブという名称は、未だに地域に根づいてはいないのが現状である。八代（2002年）が「平成7（1995）年から始まった総合型地域スポーツクラブづくりは、行政主導という、古いスポーツ振興システムのままで、新しいシステムを構築しようとする大変矛盾した一面を持っており、スポーツのイノベーションを促進するというよりも後退させる様相さえ見せている」と述べているように、地域に根づきにくい構造をスタートから持っていたことがわかる。

本稿では、筆者が水沢市、久慈市、北上市の育成モデル事業に関わり、その後、県内外にわたりスポーツクラブの育成やクラブマネジャー養成に携わってきた立場から育成の現状と課題について論じていくことが目的である。特に、県の広域スポーツセンター育成事業の企画運営委員会委員長、事業終了後、県体育協会の育成委員会委員長を務めてきた経緯と3年前から始まった県と岩手大学の地域連携における育成支援事業の担当として県内市町村の巡回指導等に関わってきたことから、現場経験を踏まえ検討することに意義がある。

岩手県の育成と定着の現状

岩手県では、2000年1月に岩手県スポーツ振興計画 - 豊かなスポーツライフの実現 - が策定され、基本的施策の1. だれでも親しめるスポーツの振興 (4)スポーツ団体の育成の項目のなかで「地域スポーツの幅広い活動を可能となる総合型地域スポーツクラブについて調査研究を進めるとともに、地域で継続的にスポーツ活動に親しめる受け皿としてのスポーツクラブの組織化・育成に努めます」と記載されている。この計画は、国のスポーツ振興基本計画の約8ヶ月前に策定され、国の積極的な育成の姿勢に連携していない内容

1. 文部科学省育成モデル事業（市町村対象）
2. スポーツ振興くじ（totoくじ）
 - ・創設支援事業（スポーツ少年団対象）
 - ・活動支援事業（総合型地域スポーツクラブ対象）
3. 日本体育協会委託事業（各種団体対象）
4. その他

創設済みが13市町村、創設準備中が12市町村、未設置が10市町村という現状であり、結果として創設クラブは38である。創設したクラブや準備中のクラブは、ほとんど何らかの補助事業の支援を受けており、まさに行政や体育協会主導のもとに育成が進められてきた状況がわかる。清水（2000年）らは「すでに運営委員会もなく、クラブが有名無実化しているような町」が調査結果から散見され、アカウンタビリティの必要性を唱えている。岩手県でもそのようなクラブが存在しており、継続を含めて指導や助言をしていくと同時に、育成を進めている県や体育協会の立場から今後の明確な育成や定着へ向けた方針の提示が早急に求められている。このような状況に対して今年度より県の広域スポーツセンターでは、育成を進めている市町村の巡回指導に加え、すでに創設されたクラブに対して現状把握のために聞き取り調査を開始した。特に、初期の育成モデル事業によって創設が図られてきた金ヶ崎町、奥州市と遠野市にあるクラブに対して調査をしたところ、いくつかのクラブでは、育成モデル事業の終了後、総合型地域スポーツクラブとしての体裁が消滅してしまっているところが見受けられた。また、新たな総合型クラブの方向性やその可能性について検討が始められていることもわかった。

金ヶ崎町では、中島（2000年）が「総合型が導入されたことにより、地区には4種のスポーツ関連組織が存在する状況となり、それらが互いに折り合いをつけながら事業が展開されている」とし、その後、全戸加入の問題を挙げながら、体育指導委員ですら明確に総合型が位置づけられていないことを指摘している。まさに、現在その状況から総合型が有名無実になっていたり、それなりの棲み分けをして活動を続けていたりしているところがありと、中島が指摘した状況に陥っていた。しかし、今年度、新たな動きとして連絡協議会によるクラブの見直しの検討が始まっていた。

奥州市では、旧水沢市に創設されている3つのうち2つのクラブに対して聞き取り調査を行った。ともに細々と継続している様子で、今後のクラブの育末に不安を抱えていた。そんな中で合併に伴い旧前沢町内に旧町内にある体育施設の指定管理者として旧体育協会（現支部）による総合型地域スポーツクラブが立ち上がった。今後、初期に創設されたクラブは新規のクラブの動きに刺激を受けて新たな方向へ再編が進むことを期待したい。

遠野市では、育成モデル事業後もそれぞれのクラブが地区ごとに活動を続けてきているが、育成モデル事業以前の地区活動に戻っているような状況が見受けられた。すなわち、育成前にできあがっていた既存の旧スポーツシステムに総合型をかぶせた形で育成が進められており、金ヶ崎町と同様に地域住民において明確な棲み分けや新スポーツシステムを理解し活用できなかったことが伺えた。しかし、2008年から健康づくり総合大学「とすぼ」という市民センター、健康福祉の里を本校、各地区センターをサテライト校として市民協

働による健康づくり総合プログラムが推進され、そのサテライト校のプログラムをその地区の総合型クラブが担っていた。総合型クラブが地域における新たな役割としてその存在をアピールする絶好のチャンスが到来していた。

つぎに、初期に創設されたクラブに比べ最近創設されたクラブでは、先進クラブの課題を踏まえながら着実な運営形態を持っている。NP 法人の取得や指定管理者として拠点施設の確保など制度や社会の変化を踏まえた育成や経営スタイルが登場してきている。さらに、地元の体育協会の改革や合併に伴う地域におけるスポーツ環境づくりと連動した形態の創設などと多様化してきている。このような状況の認識から初期の育成クラブの再編に向けた動きが出てきたものと考えられる。

県内の育成支援体制とその課題

総合型地域スポーツクラブの育成支援は、岩手県広域スポーツセンター、岩手県体育協会、および岩手大学スポーツユニオンの三者の連携において進められている。県は、広域スポーツセンターを施策の中心に据え、岩手大学に対して人的支援を求め、日本体育協会の委託助成を視野に入れ、県体育協会とも協働するシステムを構築してきた。

岩手県広域スポーツセンター

広域スポーツセンターは、スポーツ振興基本計画の第2の柱「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」の政策目標を達成するために総合型地域スポーツクラブの全国展開が計画され、それを支援する組織として各都道府県において少なくとも1つは設置されてきた。

県広域スポーツセンターは、2002年から2年間の国の広域スポーツセンター育成モデル事業からスタートし、現在岩手県教育委員会内のスポーツ健康課に設置され、1名の専任指導員と2名の生涯スポーツ担当の兼務によって運営されている。

< 岩手県広域スポーツセンターの主な業務 >

- ・各市町村への巡回指導
- ・総合型地域スポーツクラブ運営協議会の開催
- ・交流会の開催
- ・総合型地域スポーツクラブサミットの開催
- ・総合型地域スポーツクラブ創設支援事業
- ・スポーツ情報の提供

岩手県において広域スポーツセンターは2002年からスタートしてきたが、モデル事業終了後、明確な位置づけや方向性を持たないままに県の教育委員会内に埋没されてしまった経緯がある。その結果、非常勤の専任指導員1名体制では、本来のセンター機能が十分に発揮されないとともに、一般の県民やスポーツ関係者、市町村の行政担当者などにその存在と意義や役割についてほとんど知られていない状態にある。これは、総合型地域スポーツクラブも同様に県内において知名度がない状況であり、やはり上から降りてきた政策課

題というレベルにとどまり、積極的に県内のスポーツ環境やそのニーズと照らして進めていこうという姿勢がないことを意味する。浅沼（2008年）が岩手県のスポーツ振興計画を検討した中で、「基本的な理念が岩手のゴールドプランから大きな変化は見られない」と指摘しており、今後の県内におけるスポーツ政策の具体的なプランの策定とその実施を進めていく必要がある。その上に、総合型地域スポーツクラブや広域スポーツセンターの具体的な方向性や位置づけを載せて、二巡目国体をにらんだ次期スポーツ振興計画を立案して行くべきである。

岩手県体育協会

県体育協会は、県民のスポーツ振興を支援し、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成支援など行っている。特に、国体に向けた競技力向上に向けた施策やミニ国体や国体に対して選手派遣をしており、各種目別競技団体に対しても支援を行っている。

日本体育協会が、2004年度から文部科学省委託事業として「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」を全国展開しており、その事業として各都道府県体育協会にクラブ育成アドバイザーを配置し、未育成市町村や育成指定クラブに対して巡回指導や助言を実施している。現在県体育協会では、2名のクラブ育成アドバイザーを配置し、未設置市町村や育成クラブに対して重点的に指導や助言を行っている。

< 県体育協会の総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 >

- ・未育成市町村と育成指定クラブに対する巡回指導
- ・育成指定クラブ連絡協議会の開催
- ・クラブミーティングやクラブ育成推進フォーラムの開催
- ・総合型地域スポーツクラブ育成委員会の開催

日本体育協会は、日本のスポーツを統括する団体として組織され現在に至っているが、国際競技力向上に向けた競技スポーツ全般に対して日本オリンピック委員会（JOC）が担当し、国民における生涯スポーツ全般を日本体育協会が担うという役割分担が整えられてきた。その中で、生涯スポーツの環境としての総合型地域スポーツクラブの育成や定着に対する支援が大きな事業の柱となっている。しかし、日本体育協会の傘下にある各都道府県体育協会は、この流れに戸惑いを感じているようにも見受けられる。長年にわたって国体を中心とした競技力向上に傾倒し、競技スポーツを柱とした支援やスポーツ少年団の統括に特化してきたために、生涯スポーツの振興⁴に対する意識が薄く、さらに傘下の市町村体育協会も同様な傾向を示している。

歴史的に県や市町村のスポーツを統括する体育協会という組織は、地域のスポーツ振興を担ってきた功績は大きいですが、財団や社団化した法人組織として行政の加護のもとに硬直化され、社会の変化やニーズに対して柔軟な対応が出来ない体質に陥ってしまっている。また、法人化されていないところでは、教育委員会内に体育協会の事務局を置き、行政の負担になっている。まさに、総合型地域スポーツクラブという既存のシステムをチェンジするような新たな取り組みや地域社会の変化に伴うシーズやニーズに対して組織的に対応

できないシステムとなっている。また、この総合型地域スポーツクラブ育成推進事業におけるクラブ育成アドバイザーは非常勤職員であり、今後の体育協会における総合型地域スポーツクラブの育成や定着、そしてその発展の支援に向けた専門職として常勤化していく必要があると考えられる。

岩手大学スポーツユニオン

浅沼（2008年）が岩手大学のスポーツにおける地域貢献の方向について検討した中で、新たな取り組みとしてスポーツユニオンの構築とその事業内容について述べている。その事業の中で、岩手県から委託された「総合型地域スポーツクラブ育成支援事業」として市町村教育委員会・体育協会や各種スポーツ団体などに対して指導や助言等を県と県体育協会と共に協働して行ってきた。

この組織は、岩手大学地域連携推進センターの生涯学習部門に属し、2008年からは体育系教員全員が人文社会科学部や教育学部との兼務教員として所属し運営をしてきている。しかし、地方大学では人的資源といっても数的に限られ、その専門性においても多くのことに対応できる体制にはない。今後、新たな体制⁵を工夫していく必要がある。

支援事業や現場からの発信

3年にわたる県と大学の連携による育成支援事業の推進や実際のモデル事業として7年間進めてきたNP 法人まつそのスポーツクラブの経営の現場から、多くの示唆に富む聞き取りされたデータや実践を踏まえて総合型地域スポーツクラブの現状における課題をについて考察していく。

県内における巡回指導

3年にわたる巡回指導のうち、主に2年間は未設置市町村を中心にまわり、2008年度は、未設置市町村に加え、すでに立ち上がっているクラブや市町村教育委員会の担当者の一部に対して聞き取り調査を行ってきた。すでにスポーツ振興基本計画の目標年（2010年）が2年後となり、未設置市町村が限定されてきた状況にあり、それらの市町村の抱えている現状や認識について以下のようなにまとめてみた。

- ・総合型地域スポーツクラブを理解していないか、間違った捉え方をしている。
- ・市町村の行政担当者のインセンティブが低い。
- ・地域に総合型地域スポーツクラブの説明がなされていない。
- ・地域における既存のスポーツシステムに対して強い思い入れがある。
- ・地元体育協会が硬直化している。
- ・競技スポーツを重視している人がスポーツ組織内に多く占めている。
- ・行政の政策的展望が狭く短期的なところが多い。

以上、地域のスポーツに対する政策的側面が消極的であり、組織的に硬直化し、新たな取り組みに対して検討する状況にないように見られた。また、行政担当者やスポーツ関係者⁶における総合型地域スポーツクラブに対する理解不足や否定的な意見を持っている人が多かった。すなわち、毎回県からの育成の指導・助言に対して前向きな検討に至らず、

平行線のまま長い時間がかかってしまっている。これは支援担当者側の説明不足と市町村関係者の理解不足が要因にあるが、特に、県として明確な長期的政策展望を持っていないことや両組織の担当者には、定期的な人事異動があり長期的展望に立てないという現状もある。

N P 法人まつそのスポーツクラブの育成・定着

2002年から盛岡市松園地区の体育指導委員が中心となって、この地区に総合型地域スポーツクラブの育成が可能かというテーマのもとに地元在住の筆者を含めて勉強会をスタートさせた。1年かけて検討した結果、2003年5月に盛岡市におけるモデル的なスポーツクラブとして創設された。この創設の背景には、盛岡市の体育指導委員の女性部会において数回にわたって筆者が講師とした総合型地域スポーツクラブの勉強会を行ったことや盛岡市スポーツ振興計画⁷のなかに重点施策として総合型地域スポーツクラブの育成が掲げられ、クラブ育成に対して体育指導委員が中心的な役割を担っていくと謳われたことがある。

このクラブ育成の特徴は、組織母体を持たず、初年度はスポーツ教室⁸の開催を中心に事業展開し、その教室をベースに次年度から会員制の体制に移行していったことにある。これはまさに、1966年から始められたスポーツ教室からスポーツクラブへという「三鷹方式」であり、現在でもスポーツ振興の常套手段となっている。また、スポーツ振興基本計画では、スポーツクラブのN P 法人化が求められており、創設時からその方向に向けて進めていたが、設立総会の時にストップがかけられてしまい任意団体としてスタートしている。これは、N P 法人がまだ認知されていない時代背景もあり、設立総会のメンバーも多様な背景を持っている地域住民であったことによったと考えられる。しかし、創設間もなく地域内の公的施設を借用して運営しようとしたとき、使用条件として地域を代表している組織であることが求められ、この年の12月にN P 法人の認証を受けた。

つぎに、経営の中で見えてきたものがあった。それは、総合型の理念として「種目の多様性」「年齢の多様性」「レベル（技術）の多様性」があり、その実現に向けて受益者負担のもとに自主運営することが求められていた。「多くの種目が楽しめますよ」という謳い文句とは異なり、クラブで開設している特定の種目を目指して参加してくる会員がほとんどであり、別の種目も参加できるという認識が薄かった。このことは、種目が異なれば同じクラブの仲間意識が生まれづらい構造をはらんでいることであり、種目の異なった会員間をつなぐプログラムやクラブマネジャーの役割の重要性に気がつかされた。設立して6年経つが、この問題は未だに解決できていない。

また、会費や教室への参加費について疑念を持つ会員がいたことである。会費とはその人が関わる種目にかかる経費や参加する教室の実費をイメージされ、集められたお金が、スポーツクラブ全般の運営費もまかなっていくために集められていることに納得できない認識があった。これも従来にないクラブイメージであり、クラブ会員同士の仲間意識と全員でこのクラブを運営しているという意識づくりが必要であった。現在はこの点については多少解消されてきたと感じている。

最後に、経営（自主運営）的側面では、スタッフとお金（予算）が重要な要素となっている。まつそのスポーツクラブでは、totoの助成⁹をいただき、2年目から専従のクラブ

マネジャーを配置できたことが運営上特に大きかった。また、2006年から盛岡市立松園運動広場の指定管理者に採択され、クレーながらも3面のテニスコートが1つの拠点となり、指導を中心とした専従スタッフをもう1名配置できたことが経営上重要な要因となっている。しかし、収入は会費、事業費（教室やイベント）、指定管理費、その他（公園管理委託料、コート利用費¹⁰、賛助金）の構成（図2）になっているが、会費が全体の12%でしかなく、安定した収入を上げる構造を構築していかなければならない。そのためにもスポーツクラブの質的向上を目指すために経営や指導スタッフの確保とレベルアップが求められている。クラブ経営において大変な課題が山積しているのも事実である。

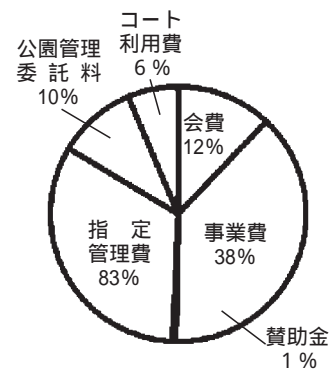


図2 収入構造

まとめ

今までの岩手県における総合型地域スポーツクラブの育成の現状と課題について政策サイドの支援担当とクラブ経営の立場から考察してきた。基本的にこの総合型地域スポーツクラブ育成事業自体が、国のスポーツ振興基本計画という上からの提案であり、目標値達成に向けた行政主導型の典型的な施策であったことは間違いない。しかし、冷静にこの日本の、あるいは県や市町村の置かれているスポーツ状況を見れば、大きな構造改革が必要なことは周知のことである。

誰が行うのか。日本のスポーツ振興はスポーツが輸入されて以来行政主導で進められてきた中で、2000年にスポーツ振興基本計画が示されたのは、大変遅い観はぬぐえないがある意味で画期的な出来事であった。まずはこの計画を素直に受け入れながら、積極的に地方の行政担当者やスポーツ関係者は読み込み、そして深く考えてほしい。これだけ社会が変化し価値観も多様化して来たなかで、必要なものは残しながらも硬直化したスポーツシステムとそれを支えるスポーツ観を一元的なものから多様なものへ構造転換していかなければならない。そのきっかけとなるものがスポーツ振興基本計画の中に盛り込まれている。確かに、無批判的に受け入れるのではなく、スポーツ関係者は地域の現状を踏まえた上に、前向きで積極的な志向で取り組んでいくべきである。批判を受けるのは覚悟で言えば、県内の多くの関係者からは、総合型地域スポーツクラブや広域スポーツセンターなどの構造改革的な施策に対して、「できない」「わからない」「今のままで何が悪い」「俺は頑張っているのに」などという声を浴びせられ続け、本当にスポーツの未来に向けた意識を持っているのか疑問を感じる場面も多かった。当然、多くの方々の取り組みや姿勢を批判するものではないが、今スポーツに関わっているものとして、もう一度初心に返って考えていただきたいだけである。

関係者や住民の皆さんが共通のステージに乗って多様な価値観の中でも共存していく環境を整えていく必要があり、その手前で多くのエネルギーが費やされていることに危機を感じている。総合型地域スポーツクラブの育成に関わり、今後のスポーツの在り方を検討する上で多くの知見が得られた。これは逆に、関わっているすべての方々に言えることであった。

資料1 平成20年度総合型地域スポーツクラブ巡回指導実績

	期 日	訪 問 先 名 称	区 分
1	平成20年4月30日	八幡平市教育委員会	未創設
2		サンビレッジスポーツクラブ準備委員会	創設準備中
3		浄法寺スポーツクラブ	創設済クラブ
4		カシオペア氷上スポーツクラブ	創設済クラブ
5	平成20年5月19日	平泉町設立準備委員会	創設準備中
6		森山スポーツクラブ	創設済クラブ
7		西部地区スポーツクラブ	創設済クラブ
8		北部地区スポーツクラブ	創設済クラブ
9		佐倉河スポーツクラブ	創設済クラブ
10		みずさわZスポーツクラブ	創設済クラブ
11	平成20年6月5日	九戸村教育委員会	未創設
12	平成20年6月17日	御所地区体育会	創設済クラブ
13		雫石町	既設市町村
14			
15	平成20年6月25日	住田町設立準備委員会	創設準備中
16	平成20年6月26日	大船渡市教育委員会	未創設
17		陸前高田市教育委員会	未創設
18	平成20年7月7日	宮古市教育委員会	創設準備中
19		岩泉町教育委員会	未創設
20	平成20年7月14日	軽米町教育委員会	創設準備中
21		洋野町教育委員会	未創設
22		久慈市	既設市町村
23	平成20年7月17日	八幡平市安代教育課	未創設
24	平成20年7月28日	川井村教育委員会	未創設
25		山田町教育委員会	未創設
26	平成20年7月30日	岩手町設立準備委員会	創設準備中
27		くずまき設立準備委員会	創設準備中
28	平成20年8月11日	田野畑村設立準備委員会	創設準備中
29	平成20年8月26日	藤沢町教育委員会	未創設
30	平成20年8月27日	普代村設立準備委員会	創設準備中
31		野田村教育委員会	未創設
32	平成20年9月3日	八幡平市田山地区振興協議会	未創設
33	平成20年9月16日	くずまき設立準備委員会	創設準備中
34	平成20年10月9日	金ヶ崎町教育委員会	創設済クラブ
35		三ヶ尻地区スポーツクラブ	創設済クラブ
36		街地区スポーツクラブ	創設済クラブ
37		一関市教育委員会	創設準備中

	期 日	訪 問 先 名 称	区 分
38	平成20年10月16日	花巻市体育協会	創設準備中
39	平成20年10月24日	洋野町教育委員会・大野事務所	未創設
40	平成20年10月27日	遠野市教育委員会	創設済市町村
41		上郷センニンスポーツクラブ	創設済クラブ
42		松崎スポーツクラブ	創設済クラブ
43		宮守町総合型地域スポーツクラブ創設済クラブ	
44	平成20年10月29日	北上市教育委員会	創設済市町村
45		盛岡市教育委員会	創設済市町村
46	平成20年11月19日	九戸村教育委員会	未創設
47	平成20年11月20日	藤沢町教育委員会	未創設
48	平成20年11月27日	大船渡市教育委員会	未創設
49	平成20年12月 1 日	山田町教育委員会	未創設
50	平成20年12月17日	やまゆりスポーツクラブ	創設準備中
51	平成20年12月22日	陸前高田市教育委員会	未創設
52	平成20年12月24日	紫波ウイング	創設準備中
53	平成21年 1 月 7 日	前沢いきいきスポーツランド	創設準備中
54	平成21年 1 月25日	大船渡市体育協会	未創設
55	平成21年 2 月 2 日	紫波町教育委員会	創設準備中
56		紫波ウイング	創設準備中
57		見前地区体育振興会	創設準備中
58	平成21年 2 月 8 日	山田町体育協会	未創設
59	平成21年 2 月18日	滝沢村	創設済市町村
60		チャグチャグスポーツクラブ	創設済クラブ
61		にしわが総合型クラブ設準委会	創設準備中
62	平成21年 3 月 9 日	奥州市教育委員会	創設済市町村
63		前沢いきいきスポーツクラブ	創設済クラブ
64		NPO法人 はずみの里	創設準備中
65		矢巾町教育委員会	創設準備中市町村
66	平成21年 3 月11日	八幡平市体育協会	未創設
67		一戸町教育委員会	創設済市町村
68		いちのへサンビレッジクラブ	創設済クラブ
69		奥中山高原クラブ	創設済クラブ
70		洋野町教育委員会	未創設
71	平成21年 3 月12日	野田村教育委員会	未創設
72		普代村設立準備委員会	創設準備中
73		田野畑村設立準備委員会	創設準備中

注

- 1 2006年に改訂され、主要な課題として「スポーツの振興と通じた子どもの体力の向上方策」が追加された。
- 2 2007年に宮守村との合併で1つ増加した。
- 3 北上市はモデル育成事業では2つのスポーツクラブが立ち上がった。
- 4 都道府県における競技スポーツを含めた生涯にわたるスポーツの支援
- 5 2008年度から3年間にわたり、文部科学省の戦略的・大学連携支援事業を受諾し、岩手県内5大学による地域貢献の母体としてスポーツユニオンを組織した。
- 6 体育協会会長を含む体協関係者やスポーツ少年団関係者
- 7 筆者も盛岡市スポーツ振興審議委員として関わり、平成15年3月に出された。特に、重点施策として「総合型地域スポーツクラブの育成」と「情報提供の整備充実」が掲げられている。
- 8 スタート時は、テニス、社交ダンス、グランドゴルフ、ボウリングなどの種目の教室を開催した。
- 9 2004年からtotoくじの総合型地域スポーツクラブ活動助成を3年間いただきました。当時、totoくじの売り上げが激減し5年か野助成が3年で打ち切られた。
- 10 地域にある県の住宅公社のテニスコートを借用して運営していた使用料であり、2007年まで借用していたが、現在は宅地化されてしまった。

引用・参考文献

- 八代 勉 テキスト総合型地域スポーツクラブ 日本体育・スポーツ経営学会編
大修館書店 p.3 2002年
- 中島信博 21世紀と体育・スポーツ科学の発展 杏林書院 p.126 2000年
- 清水紀宏 21世紀と体育・スポーツ科学の発展 杏林書院 p.133 2000年
- 浅沼道成 岩手大学のスポーツにおける地域貢献の方向 岩手大学生涯学習論集 第4号
p.30 2008年